

# いこま もっと知ろう、いこまのこれから。 市議会のうごき

No.137

平成30年(2018年)

12月定例会

3月 6月 9月 **12月**



議員研修会 (2018年11月22日)

## 12月定例会 一般会計補正予算案を可決

### INDEX

議案審議	P.2-4
総合計画特別委員会	P.5
一般質問	P.6-9
市民懇談会	P.10
議会のうごき	P.11
議決結果	P.12

HPでも詳細をご覧ください。  
<https://www.city.ikoma.lg.jp/gikai/>

11月臨時会・12月定例会 主要議案

小中学校・公立幼稚園へのエアコン設置  
に向けた一般会計補正予算案を原案可決

11月15日に開会した臨時会では、平成31年夏までの小中学校および公立幼稚園に対するエアコン設置に向けて、早急に事業着手する必要があることから、エアコン設置工事費用として、歳入・歳出にそれぞれ16億8816万5000円を追加する一般会計補正予算案が提出され、全会一致で可決されました。

12月定例会では、11月臨時会での補正予算案の可決を受けて、エアコン設置業者との契約締結に関する議案が提出され、全会一致で可決されました。



順次エアコンの設置が行われる教室

契約金額の総額は16億3803万6000円(税込)となっています。

■設置教室数および設置台数は

問 エアコンを設置する教室数および台数は。

答 小中学校、公立幼稚園のエアコン未設置の教室に設置する。内訳は小学校352教室、中学校188教室、幼稚園43教室、あわせて583の教室、保育室に157基の室外機、1187基の室内機を設置する予定である。

■契約期間について

問 契約期間が平成31年7月31日までとなっているが、6月末までにエアコンの設置を終了する予定ではなかったのか。

答 6月末までに設置工事を終えるため、7月から使用できるものの、書類整理等に要する期間を設けているため、7月31日までの契約期間となっている。

賛成討論の論点

○本市の小中学校、公立幼稚園へのエアコン設置率は低く、保護者から設置への強い要望が寄せられていることも踏まえ、早急な工事を期待する。

風しんワクチン等の接種費用の補助を含む一般会計補正予算案を全会一致で可決

12月定例会では歳入・歳出にそれぞれ9億5984万6000円を追加する一般会計補正予算案が提出されました。

おもな内容は、7月に発生した豪雨災害の復旧に係る経費、風しんワクチン等の接種費用の補助、私立保育園による病児保育および地域子育て支援拠点事業の実施に係る補助、ならびに来年度の生きいきクーポン券の交付に係る債務負担行為の追加などです。

今回、平成31年度までの債務負担行為を設定することで、平成30年度中から事業者の選定やクーポン券の作成準備を行うことができます。

※債務負担行為：予算は単一年度で完結するのが原則ですが、1つの事業や事務が単年度で終了せずに後の年度においても「負担II支出」をしなければならぬ場合、あらかじめ後の年度の債務を約束すること。

生きいきクーポン券の交付に係る

事務費について

問 今年度と比べ、委託料の内、事務費が低く抑えられているがその要因は。

答 コールセンターの人員の適正配置、クーポン券の紙質の変更および印字プログラムの見直しなどによる印刷費の削減などが要因であり、昨年度と比べ約456万円の減額となった。

問 より利用しやすい制度となるように、どのような改善を行うのか。

答 利用者のニーズを把握し、適宜改善したいと考えており、具体的には防災グッズの充実、介護用品の見直しなど、利用できる商品の追加、入れ替えなどを検討している。

■豪雨災害緊急対策工事費について

問 工事対象の急傾斜地は、以前から崩落が懸念されていたが、今後に向けた対策は、今回の工事で十分なのか。

答 今回は崩落した部分のみの緊急対策工事となるが、対象の急傾斜地は、通常の急傾斜地崩壊対策事業が実施されており、当該箇所も含めて、万全の対策を進めていく。



斜面が崩落し人家に流れ込む土砂

●風しんワクチン等補助金について

問 補助金の対象となるワクチンは、子どもの定期接種にも使われるものが含まれるが、ワクチン不足の懸念はないのか。

答 成人がワクチンを使うことで、子どもの定期接種分が不足するおそれがあることから、抗体価検査を受け、その結果、抗体価が低い人を対象とするなど、条件を厳しくすることで不足が起きないように配慮している。



生まれてくる赤ちゃんを守るため、風しんの抗体検査と予防接種を

特別職の期末手当の支給月数の引き上げを賛成多数で可決

この議案は、人事院勧告を踏まえた国家公務員特別職の期末手当の支給月数の引き上げにともない、市議会議員、市長、副市長、教育長および水道事業管理者の期末手当の支給月数を0.05月分引き上げ、3.35月とするものです。

反対討論の論点

○人事院勧告は国家公務員に対する勧告であることから、地方自治体の特別職に適用する義務はない。

また、議員は市民の代表であることから、人事院勧告において比較対象となる従業員50人以上の民間事業所だけでなく、全事業所を対象に比較すべきである。なお、近年の市の財政状況をかんがみても上げるとは相当でない。

国民健康保険税の限度額の引上げを全会一致で可決

この議案は、国民健康保険の財政運営が市から県に移ることにともない、県に納める納付金が国が定めた課税限度額に基づき算定されることから、現行89万円に設定されている課税限度額を国が定めた93万円に引き上げるものです。

水道事業会計補正予算案を全会一致で可決

おもな内容は、ひかりが丘配水場における電気設備などの改良工事の内容を一部変更することにともない、予算を減額するもので、現在、協議が進められている県域水道一体化構想において、水道施設の統廃合などが検討され

ていることによるものです。

また、同補正予算案では県域水道の一体化構想を見据え、各市町村は統一した基準で資産を管理、報告する必要があることから、基準に基づき未償却資産を減価償却するための予算も計上されています。

●県域水道の一体化構想について、現在の進捗状況は

問 県域水道の一体化構想について、現在の進捗状況はどうか。

答 県域水道一体化検討会等において施設の統廃合の検討や市町村の財政状況の把握を行っている段階であり、資料などが示されていないことから、今後の状況について、更に具体性のある資料などの提示を求めていきたい。

2件の人事案件を審議

12月定例会では、公平委員会委員の選任および固定資産評価審査委員会委員の選任の人事議案2件が提案され、いずれも全会一致で同意しました。

○公平委員会委員

吉田豊彦さん

八幡満久さん

○固定資産評価審査委員会委員

藤村光世さん

脇田祥尚さん

中西伸之さん

核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書を全会一致で可決

平成29年7月、国連において、国際法史上初めて核兵器の開発、使用等を禁止した核兵器禁止条約が、国連加盟国の約3分の2にあたる122カ国の賛成で採択された。

同条約の採択は、核「廃絶」ではないものの、全面的な「禁止」が実ったものであり、人類史上の快挙として歓迎すべきことである。

世界各国の都市が加盟している平和首長会議は、第9回総会において、「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」を可決した。また、ノーベル平和賞が、国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」に対し、核兵器禁止条約採択への貢献を評価し、授与された。このように、核兵器のない世界を望む声は大きく高まっている。

唯一の戦争被爆国である日本が核兵器禁止条約への参加を検討する意志を表明し、核兵器のない平和な世界の実現に向け、イニシアチブを発揮することが強く求められている。

よって、国においては、核兵器禁止条約への署名と批准の手続きを進めるよう強く要望する。

## 認知症施策の推進を求める意見書を全会一致で原案可決

世界に類例を見ないスピードで高齢化が進む我が国において、認知症の人は年々増え続けている。

認知症は、今や誰でも発症する可能性があり、誰もが介護者となり得るため、認知症施策の推進は極めて重要である。

また、認知症施策の推進にあたっては、認知症と診断されても、尊厳を持つて生きることができると社会的な実現を目指すし、当事者の意思を大切に、家族等も寄り添っていく姿勢で臨むことが重要であるとともに、これまで十分に組み込まれてこなかった課題にも踏み込んで行く必要がある。さらに、認知症施策に関する課題は、地域づくりから生活支援、教育に至るまで多岐にわたっている。

よって、国においては、認知症施策の更なる充実、加速化を目指し、基本法の制定も視野に入れた、次の事項について取り組むことを強く求める。

1 認知症の人やその家族を支える社会を構築するため、認知症施策を総合的かつ計画的に推進する基本法を制定すること。

2 認知症診断直後から本人が必要とする支援や情報に早期につながるこ

ができるよう、認知症サポーターの活用およびガイドブックの作成による支援体制の構築を図ること。

3 若年性認知症の支援については、若年性認知症支援コーディネーターに対する研修等支援体制を整備するとともに、本人の状況に応じた就労継続や社会参加ができる環境の整備を進めること。

4 認知症の全国規模の疫学調査と疾患登録に基づくビッグデータを活用して、地域全体で認知症予防に取り組むスキームや行動・心理症状に対する適切な対応の研究開発等に取り組むこと。

また、次世代認知症治療薬の開発・早期実用化や最先端の技術を活用した早期診断法の研究開発を進めるとともに、認知症の人の心身の特性に応じたリハビリや介護方法に関する研究を進めること。



認知症に寄り添う社会の実現に向けて（認知症の人が仲間と走る RUN 伴）

## 委員会調査報告

### 企画総務委員会

企画総務委員会では、現行の第2次環境基本計画の計画期間が今年度で終了することにもない、来年度からの10年間を計画期間とした第3次環境基本計画を新たに策定するにあたり、パブリックコメントを実施することについて報告を受け、質疑を行いました。

報告の中では、計画案の内容とともに策定経緯、今後の策定スケジュールが示されました。

第3次環境基本計画は脱炭素社会への移行や循環型社会の形成など、環境面での近年の課題に対応することを目指すとともに、本市における環境・経済・社会のそれぞれの課題に統合的に対応することを目指し策定するものです。

質疑の中では、計画の目標となる指標の設定方法や計画の進捗管理の方法について課題が挙げられるとともに、分野横断的な取組を行うリーダーディングプロジェクトの内容や位置付けについて、説明を求めました。

### 厚生消防委員会

厚生消防委員会では、病院事業計画について、今年度が見直しの年度となっていることから、今後の方向性の報告を受け、質疑を行いました。

報告の中では、計画の進捗状況および県地域医療構想との整合性を検証した結果、現行計画の内容に変更は加えず、引き続き同計画の実現を目指すことが示されました。

また、同委員会では、平成30年度上半期の市立病院の運営状況に対する評価と課題の報告を受け、質疑を行いました。

質疑の中では、小児科常勤医師の確保に向けた見込みや今後の取組について確認が行われるとともに、地域医療機関との連携推進についての課題が挙げられました。



厚生消防委員会の審査の様様

## 「第6次総合計画」の パブリックコメント案を審査

### 総合計画とは

「総合計画」は、市自治基本条例に基づき策定される、まちづくりの基本指針を示す計画です。その内容は、市のビジョンを示す「基本構想」と行政運営のプランを示す「基本計画」で構成されています。

現在の第5次総合計画後期基本計画の計画期間が平成30年度で終了することから、今回、第6次総合計画が策定されることとなりました。

第6次総合計画は、平成31年度から概ね20年間を計画期間とする「基本構想」と平成31年度から5年間を計画期間とする「第1期基本計画」で構成されます。

### 特別委員会を設置

生駒市では「生駒市の市行政に係る重要な計画の議決等に関する条例」を定め、市行政の指針を定める重要な計画については、計画の策定段階において、市議会にその経過を報告することを義務付けています。特に、市政の根幹となる計画である「総合計画」につ

いては、策定に際して議会の議決を経ることを義務付けています。

そこで、市議会では、「総合計画」の策定に際して、特別委員会を設置して市総合計画審議会での審議状況を踏まえ、適宜報告を受け、審査を行います。

### 調査の経緯

6月定例会において総合計画特別委員会を設置し、12月定例会までに、次の日程で委員会を開催し、調査を行ってきました。

- 7月30日の委員会では、基本構想（案）、基本計画（総論）（案）について報告を受けるとともに、その内容に対する質疑を行いました。

- 10月29日の委員会では、基本構想および基本計画（総論）の修正案について報告を受けるとともに、基本計画（各論）（案）について報告を受け、質疑を行いました。

- 11月2日の委員会では、基本計画（各論）（案）に対する意見を取りまとめ、計115件の意見を市に提出しました。

- 12月14日の委員会では、基本構想、基本計画（総論）、基本計画（各論）のパブリックコメント（案）について報告を受け、質疑を行いました。なお、パブリックコメント（案）については、前回委員会での意見を踏まえ、計157箇所修正が加えられました。

- 1月15日の委員会では、パブリックコメント（案）に対する意見を取りまとめ、計26件の意見を市に提出しました。

### 今後の予定

第6次総合計画はパブリックコメントでの意見、市議会での意見を踏まえて最終案を作成し、3月定例会に議案として提出される予定です。



総合計画特別委員会の審査の様

## 委員会の視察報告

### 議会運営委員会

大規模災害時の議会運営、議会からの政策形成の取組について調査するため、11月13日に福島県福島市議会、14日に福島県会津若松市議会を視察しました。



▲福島県福島市



▲福島県会津若松市

＼ここが知りたい！／

## 本会議の一般質問

12月  
5日～7日  
定例会

質問者数 10 人

掲載以外の一般質問もありますので、  
ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。バリアフリー基本構想の策定  
について

竹内ひろみ議員（日本共産党）

**問** 他市でバリアフリー基本構想の策定が進み、近鉄生駒線各駅のバリアフリー化も一定のめどが立った今、基本構想の策定方針は。**答** 南生駒駅周辺を重点整備区域とする基本構想の策定に向け、国に対して予算要望を行った段階である。**問** 南生駒駅の駅舎のバリアフリー化が完了する時期と基本構想の策定とのスケジュールの差は。**答** 南生駒駅の駅舎のバリアフリー化に対し、基本構想の策定期間は、少しずれ込むことになるが、近鉄線とは市民意見および基本構想を踏まえ、協議を行っている。**問** 基本構想の策定にあたり、住民意見を反映するため、協議会を設置すべきと考えるかどうか。**答** また、協議会設置の際の委員構成は。**答** 様々な意見を聴取する場として、協議会は重要だと考えており、協議会の設置について、現在検討中である。また、委員構成はバリアフリー法の趣旨に基づき検討したい。

他の項目

●小中学校のいじめ問題について

肝炎対策について

成田智樹議員（生駒市議会公明党）

**問** 国の指針に則し、肝炎ウイルス検診の受検、肝炎患者などの早期かつ適切な医療の受診などを促進すべきと考えるが、現在の同検診の受検状況および改善点はどうか。**答** 平成29年度の受検率は、8・7%と国・県の平均と比較し、高い値となっている。国によると国民の約半数は受検しており、残り半数に対し、積極的に受検勧奨していく。**問** 肝炎ウイルス陽性者の重症化予防のための取組は。**答** 肝炎ウイルス検査での陽性者に対し、肝炎専門医療機関受診を勧めている。また、県の重症化予防事業につなげ、継続的な支援を行っている。**問** 肝炎に対する正しい知識の普及や感染予防についての認識を高めるための方策および肝炎患者に対する偏見など被害防止に向けた方策などは。**答** ホームページに肝炎予防などの情報を掲載して周知している。**答** また、被害防止に向け、コーディネートーターを配置し、正しい情報の周知と県の相談窓口の案内をしている。

他の項目

●スマート自治体への転換について

保育所入所選考基準について

恵比須幹夫議員（生駒市議会公明党）

**問** 求職中の保護者の場合、その状況を精査し、必要に応じて選考基準となる指数を上げることが望ましいと考えるかどうか。**答** 求職中の保護者に対しては、「保育に欠ける状態にある」とは判断しておらず、指数の見直しは行っていない。**答** なお、「子ども・子育て支援事業計画」の更新にあたり、2019年度に二丁調査を予定しており、そこで保護者の意見を聴取したい。**問** ひとり親家庭に対し、実態に即した基本指数や加算指数の配慮が必要かと考えるかどうか。**答** 指数の見直しは毎年行っており、保護者などの意見を聴取した上で、より実態に即した指数を設定できるよう、検討を重ねている。**答** なお、ひとり親家庭に対しては、加算指数を厚く設定し、入所の優先順位が高くなるよう配慮している。**問** 保育士の人材確保の観点から、保護者が市内の認可保育所などに勤務している場合、加算指数を更にごくしてはどうか。**答** すでに加算指数は設けているが、更に高くすることについては、保育人材確保の取組として検討していきたいと考えている。



平成26年4月にオープンした生駒駅前図書室

子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画について

下村晴意議員（生駒市議会公明党）

**問** 国の「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」で示される市の役割は達成されているか。

**答** 図書館、学校、ボランティアが連携を取って活発に読み聞かせやお話をを行うとともに、学校司書の配置、駅前図書室のオープンなどで読書環境の向上を図るなど、読書推進に一定の役割を果たしていると考えている。

**問** 平成17年に策定された市の「子ども読書活動推進計画」は、これまで全体の見直しが行われていないが、今後の同計画の推進に向けた取組と同計画の見直しをどのように考えているのか。

**答** 学校司書をはじめ多様な人が集まり、情報を共有しながら連携を深め、実践的な課題解決ができる場づくりに取り組むとともに、来年度において、同計画の改訂も視野に入れた検討を進めていきたい。

**問** 家庭への読書推進について、市はどのように取り組むのか。

**答** 学校をはじめ読書ボランティアや司書、今年3月に発足した家庭教育支援チーム「たけのこ」などが連携して、家庭における読書活動を推進していきたいと考えている。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組について

改正大祐議員（大樹）

**問** 病児保育の利用者が少ないからニーズがないとするのではなく、マーケティングの視点から、潜在的なニーズを把握すべきでは。

**答** 病児保育は様々なケースがあり、具体的に利用する状況にならないとニーズが現れてこないため把握は難しいが、子ども子育て支援事業計画の更新にともない、来年度、ニーズ調査を行うので、病児保育のニーズ把握にも努めたい。

**問** 総合計画の計画期間が平成31年までであるが、現状、病児保育に対してどのような考えなのか。

**答** 本市の病児保育園の受け入れ体制としてはまだ余裕はあるが、今後、勤めに出る方は増える傾向にあり、病児保育の必要性はより高まっていくと考えている。訪問型やNPO主導型など様々な可能性も含めて、広い視野で必要に応じて体制を整備していく。

**問** 総合戦略を策定したことにより、どのような成果があったのか。

**答** 現状の把握と整理ができたこと、また、本市が今後取り組むべき方向性が明確となり、さらに、組織内において共通認識を持つことができたことが成果と考えている。

財政運営について

樋口清士議員（大樹）

**問** 2023年度の目指す経常収支比率を99・4%としているが、適正値をいくらと考えているのか。

**答** 今後、学研高山地区第2工区の整備やスマート自治体への転換などの投資が見込まれることから、90%程度が適当と考えている。

**問** 健全な財政運営には、「5年間で10億円の経費削減」は目標値として不十分ではないか。

**答** 社会保障費は毎年度2億5000万円増と試算しているが、国の施策などによる変動も想定される。

**問** 事業見直しが予定されているが、同目的の複数事業の統廃合を検討すべきと考えるがどうか。

**答** 対象となる42事業の見直しを検討する市行政改革推進委員会で、各事業間の関連も含めて議論する予定である。

**問** 法人市民税収入を拡大するため投資が必要と考えるが、当面どのような取組を予定しているのか。

**答** 市内企業への支援、企業誘致、着地型観光の検討など市商工観光ビジョンに示される取組を継続し、収益を上げられる專業農家の育成、空き家対策と連動した民泊事業による観光振興、地域消費率向上も目指していく。



今年度開催した「いこま寿大学祭」

いこま寿大学について

沢田がおる議員(市民ネット)

**問** いこま寿大学の募集案内では、「心身ともに健康」である人を対象としている。足が不自由であるために申込みなかった人がおられたが、入学はできないのか。

**答** 「心身ともに健康」とする基準は、4年間活動していく中での気力面や体力面での健康状態を考慮したもので、足が不自由であっても、4年間を通して学習活動できる人であれば、入学可能である。

今後は、募集時の記載方法などを変更していきたい。

**問** 入学後に車椅子を利用するようになることも考えられるが、活動を継続していただくための対応は。

**答** 個人の事情に応じて最長2年間の休学制度が利用可能であるとともに、学習やクラブ活動などの学生生活では、学生同士の助け合いや事務局のサポートによって活動していただけるよう対応していきたい。

**問** 介護など老後の不安を解消できるような講座の開催状況は。

**答** 介護保険の利用方法や介護予防に関する講習会に加え、老い支度に係る講座を開催している。

他の項目

● 老老介護に対する取組について

公共施設の電力調達といこま市民パワー(株)事業について

中浦新悟議員(大樹)

**問** 電力調達について、他市では入札の結果、平成28年比約4割の経費が削減されている。本市は、12月にいこま市民パワー(株)と随意契約したが、どう変化したか。

**答** 今回の契約では、更新前の電気料金総額が、関西電力の標準料金に比べる金額より下回っていたことから、高圧電力施設は契約更新前と同一で、低圧電力施設は年間約30万円の値下げを行った。

**問** 入札した場合、平成29年と平成30年分で2億5800万円の経費削減の可能性はある。いこま市民パワー(株)事業と比較し、どちらが有益か。

**答** 他市の特定施設の入札結果を本市全施設に反映はできない。いこま市民パワー(株)では、市外に流出している年間数十億の電気代の一部を市内で循環させることで、雇用促進や公共サービスなどが行われ、長い目で見て非常に有益なものと考えている。

**問** いこま市民パワー(株)は市長が社長だが、違う人にすべきではないか。

**答** 市が過半出資しているため、設立当初から市長が社長に就任しているが、市との契約を踏まえれば、適切なタイミングで市長以外の人に就任いただくことを考えている。

ACPを念頭に置いた施策について

伊木まり子議員(無党派)

**問** リビング・ウィルに記された内容や話し合いの中で述べられた本人の意思は、ACPの中心に据えられるものか。

**答** ACPとは、本人が健康な時から人生の最終段階における医療・介護について考える機会を持ち、本人を主体に、家族や医療者などと話し合いを行い、本人の意思決定を支援するプロセスのことであり、自身の末期医療の内容についての希望を文書にして述べるリビング・ウィルと同じく、全てにおいて本人の意思が中心に据えられる。

**問** ACPの愛称が「人生会議」と決定したが、20歳、40歳、65歳など、人生の節目にACPを周知することにより、健康に対する意識が変わり、がん検診や特定健診を受ける気持ちになると考えるがどうか。

**答** 平成30年3月に厚生労働省から報告書が出され、11月30日に愛称が決まった段階であるため、改めて国が求めている周知方法などについて研究し、今後、様々な機会を通して、効果的に実践していきたいと考えている。

他の項目

● 市民主体のまちづくりについて



生ごみ処理器プリンター de キエーロ

ごみ削減の総括と展望について

浜田佳資議員（日本共産党）

**問** 今後の展望を考える上で、ごみ削減目標の到達状況の分析、評価を明らかにする必要があります。

家庭系燃えるごみは、平成 28 年度から削減率の横ばいが続いているが、この分析と評価、打開策はどうか。

**答** 平成 30 年 10 月時点で、平成 25 年度比 13・1% の削減となっているが、削減率の横ばいが続く状況について、一定の分別が維持できていると捉えている。

しかし、燃えるごみの組成調査では、約 4 割を占める生ごみの削減は進んでおらず、生ごみ処理機キエーロの普及、食品ロス削減の啓発などを図り、更に削減していきたい。

**問** 現行の方法では削減が行き詰っており、燃えるごみ 25% 削減の目標達成には、一定量無料型など大枠での見直しの検討が必要ではないか。

**答** 一定量無料型を採用している自治体も 10% から 20% の削減率となっていることから、現行の方法を継続していくが、今後も、一定量無料型を含めた先進事例の研究を継続していく。

他の項目

● 学校の部活動指導における改善の取組について

市民文教委員会の調査報告

市民文教委員会は、生駒北小中学校における小中一貫教育の取組や吉分小学校区における校種間連携の取組を踏まえ、校種間連携についての意義と課題を整理し、今後の市における展開の在り方について検討することを目的に「学校教育における校種間連携について」をテーマに調査を実施しました。

担当課などから本市の取組内容についてヒアリング調査を行うとともに、栃木県宇都宮市および埼玉県草加市において視察調査を実施しました。

調査を踏まえ、市に提出した提案（抜粋）は次のとおりです。

- ・子どものより良い学び、育ちを促すために、校種間の円滑な接続、連携が必要と考えることから、現在市が実施している取組の成果と課題を検証しつつ、全市的な取組へと展開すること。

- ・全市での実施にあたっては年齢、学齢期別の学習目標、取組方針を明確化し、標準的な学習プログラム、カリキュラムを作成するなど、全市的な展開方針を定めること。

なお、同方針の策定に際しては、子どもの学び、育ちの在り方から検討を始め、地域特性を踏まえた地域

別の方針を定めることを前提に、施設連携型を基本とした共通方針を定めること。

- ・推進組織の体制整備と、組織をけん引できる人材を配置するとともに組織体制の整備にあたっては、その目的、所掌事務、関係組織間の役割分担等を明確化し、重層的な組織体制を検討すること。

- ・教職員の負担軽減のため、行政からの人的支援を行うこと。特に連携の初期段階にあつては、研修、助言を行う学識経験者等の人材の確保、派遣などの支援を行うこと。

- ・校種間連携の目的、課題認識、実践方法を明確化し、成果を定量的に評価し、評価結果に基づき継続的に改善を行う仕組みを構築すること。



栃木県宇都宮市での視察の様相

## 市民懇談会を開催しました

生駒市議会では、市政の課題や施策などについての意見・要望をお聞きするため、毎年、市民懇談会を開催しています。

平成30年11月6日(火)は、第1部と第2部に分かれ、生駒商工会議所の会員のみなさまと意見交換を行いました。

第1部では、グループごとにテーマを決め、日頃から感じている課題や商工振興に向けた要望をお伺いし、第2部では、本市の商工業を中心に担われている若い世代の方々と交流をさせていただきました。お越しいただいたみなさま、ありがとうございました。

当日いただきましたご意見・ご要望については、取りまとめ終了後、現在の市の取組などを確認した上で行政側に申入れをする予定です。

また、今後とも、継続的に市民懇談会の運営方法などの改善に取り組んでまいりますので、みなさまのご理解とご協力をよろしく願います。



市民懇談会の様子

## 議員研修会を開催しました

### 交通が変わるとまちが変わる！

平成30年11月22日、大阪大学C.O.デザインセンター特任教授の土井勉さんを講師に招き、「公共交通の役割—まちと人をつなぐ—」をテーマに議員研修会を開催しました。

今回の議員研修会は、公共交通に関して、市として考えるべき課題や必要な対応についての知識を深めるため、開催したものです。

研修会では、

- 人々が出会い、支え合う社会づくりには、それを支える交通政策が必要
  - 高齢者のおでかけ（ゆしみの交通）を増やすため公共交通の充実が必要
  - 公共交通政策に係る財政負担は、地域を支えるための福祉や観光の施策と併せて考えることが必要
- など、これまでの交通政策の問題点を踏まえ、今後のまちづくりと交通政策のあり方についてお話をいただきました。
- 開催にあたっては、市議会ホームページでお知らせし、市民の方にもご参加いただきました。また、関係部局の職員も多数参加し、大変有意義な研修会となりました。



◆講師のプロフィール  
**土井 勉**（どい つとむ）  
 大阪大学C.O.デザインセンター特任教授。

交通政策や都市行政に関わる様々な行政等の委員のほか、まちづくりの現場における活動、NPO法人「持続可能なまちと交通をめざす再生塾」の理事（二代目理事長）として交通政策に携わる人材育成にも取り組まれています。

12月					11月												
21日	18日	14日	13日	12日	7日	6日	5日	30日	26日	22日	15日	14日	13日	9日	6日	2日	
議会運営委員会	議案説明会	議案委員会	総合計画特別委員会	予算委員会	企画総務委員会	予算委員会	市民文教委員会	予算委員会	厚生消防委員会	予算委員会	議案説明会	12月定例会本会議	12月定例会本会議	12月定例会本会議	12月定例会本会議	12月定例会本会議	12月定例会本会議
議会運営委員会	議案説明会	議案委員会	総合計画特別委員会	予算委員会	企画総務委員会	予算委員会	市民文教委員会	予算委員会	厚生消防委員会	予算委員会	議案説明会	12月定例会本会議	12月定例会本会議	12月定例会本会議	12月定例会本会議	12月定例会本会議	12月定例会本会議

議会のうごき

1月	12月
18日	21日
市民文教委員会	全員協議会
広報広聴委員会	12月定例会本会議
総合計画特別委員会	市民文教委員会
議員初出式	広報広聴委員会
10日	10日
15日	10日
18日	10日
市民文教委員会	議員初出式
広報広聴委員会	総合計画特別委員会
市民文教委員会	議員初出式

市議会ホームページ  
「子ども向け市議会ガイド」を  
リニューアルしました

市議会について子どもの目線でわかりやすく解説し、子どもたちにもっと市議会を知ってもらうため、市議会ホームページの「子ども向け市議会ガイド」をリニューアルしました。

今回のリニューアルにあたっては、市内在住のデザイナー泉名瞳さんにご協力いただき、子どもにも見やすく、検索しやすいガイドとすることができました。

印刷をすると、そのままA4サイズの小学生の副読本として利用できるようになっていきます。

▼こちらからご覧いただけます



<https://www.city.ikoma.lg.jp/html/kg/>

3月定例会の会議の予定

2月25日(月) 13時	議案説明会
2月28日(木) 10時	議会運営委員会
2月28日(木) 13時	全員協議会
3月5日(火) 10時	本会議(一般質問)
6日(水) 10時	本会議(一般質問)
7日(木) 10時	本会議(一般質問)
8日(金) 10時	本会議(一般質問)
11日(月) 10時	都市建設委員会
11日(月) 10時	予算委員会
12日(火) 10時	厚生消防委員会
12日(火) 10時	予算委員会
13日(水) 10時	市民文教委員会
14日(木) 10時	企画総務委員会
14日(木) 10時	予算委員会
15日(金) 10時	総合計画特別委員会
19日(火) 10時	予算委員会
25日(月) 10時	本会議

予定は変更する場合がありますので、市議会ホームページをご覧ください。電話でお確かめください。

電話は、議会事務局(74-1111・内線604)までお問い合わせください。

傍聴を希望される方は、市役所5階の受付で、傍聴受付票に住所、氏名をご記入いただくだけで傍聴することができます。

平成30年の  
会議のうごき

平成30年1年間の市議会の活動状況をまとめました。

● 本会議の会議時間

41時間49分

4回の定例会と4回の臨時会を開催し、会議は93日間、本会議の開催日数は21日、議員の出席率は97.5%でした。

● 本会議での審議件数

105件

条例35件、予算22件、決算9件、人事案件9件、意見書・決議7件などを審議しました。

● 一般質問者数

延べ39人

市政全般にわたり、計55項目の質問を行いました。一般質問の間は、37時間24分でした。

● 委員会の会議時間

64時間42分

常任委員会、議会運営委員会および特別委員会は38日間、合計57回開催し、慎重に審査しました。

● 会議の傍聴者数

延べ183人

市議会の会議の傍聴者数は、本会議が延べ94人、委員会などその他の会議が延べ89人でした。

平成 30 年 11 月臨時会・12 月定例会の議決結果

議案名	議決結果	公明党	日本共産党	市民	国	凛翔 絆			大樹		無	無	無	無										
		下村 晴意	成田 智樹	恵比須 幹夫	浜田 佳資	竹内 ひろみ	久保 秀徳	吉波 伸治	沢田 かおる	山田 耕三	桑原 義隆	中谷 尚敬	白本 和久	福中 眞美	吉村 善明	樋口 清士	井上 充生	中浦 新悟	改正 大祐	松本 守夫	伊木 まり子	西山 洋竜	神山 聡	片山 誠也
生駒市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	●	●	●	●	●	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	●	●	○	○

◎議長(中谷尚敬)は、議決に加わらないため、「—」と表示しています。

◎会派名:公明党(生駒市議会公明党)、市民(市民ネット)、国(国民民主党)、無(無会派)

◎松本守夫議員は、欠席のため、「欠」と表示しています。

○=原案賛成 ●=原案反対

全会一致で原案可決・同意・了承とした議案

- ・市長専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について)
- ・市長専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について) 2 件
- ・平成30年度生駒市一般会計補正予算(第4回)
- ・平成30年度生駒市一般会計補正予算(第5回)
- ・平成30年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)
- ・平成30年度生駒市下水道事業特別会計補正予算(第1回)
- ・平成30年度生駒市水道事業会計補正予算(第1回)
- ・生駒市選挙公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定について
- ・生駒市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市公平委員会委員の選任について
- ・生駒市固定資産評価審査委員会委員の選任について
- ・生駒市の一般職の職員の給与に関する条例及び生駒市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市立小中学校及び幼稚園エアコン(ガス)整備工事請負契約の締結について
- ・生駒市立小中学校及び幼稚園エアコン(電気)整備工事請負契約の締結について
- ・核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書(案)
- ・認知症施策の推進を求める意見書について

市議会の用語解説

専決処分

議会の議決を要する事項を、市長が議事に代わって意思決定することです。

特に緊急を要する場合などに、市長が専決処分できることとなっていますが、専決処分の後に、承認を求める議案の提出を必要とします。

また、議決が必要な事項のうち、議会が指定した軽易な事項については、議案の提出を要せずに、市長は専決処分をすることが出来ます。

生駒市議会では、契約の軽微な変更や少額の損害賠償などを軽易な事項として指定しています。

編集後記

生駒市議会では、任意の組織として議員共済会があり、市民交流、研修会などの事業を行っています。

今年度は台風の影響で、市民交流事業は行うことはできませんでしたが、11月には「これからの地域公共交通とまちづくり」の講義に市民のみなさまも参加していただき、議員研修会を開催しました。

さて、この議会だよりが発行された頃、議員の任期も残り3ヶ月となります。最後まで市民のみなさまのご意見に耳を傾け、責務を果たしたいと思えます。